【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年８月１日
【四半期会計期間】	第44期第１四半期（自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社（旧商号：共同コンピュータホールディングス株式会社）
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目４番４号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目４番４号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

１．訂正の経緯

当社は、第46期第３四半期において、一部子会社の所有する土地について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損処理を実施し、特別損失を計上いたしました。
その後、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」及びその他の会計基準を詳細に検討した結果、固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったことが判明し、第41期の決算にまで遡及して訂正することといたしました。

２．会計処理

固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったため、固定資産の評価、並びに、関係会社及び販売目的ソフトウェアの評価について修正を行うこととなりました。また、関連当事者との取引の開示について修正を行うこととなりました。

これに伴い、当社が平成22年８月13日に提出した第44期第１四半期報告書の記載事項の一部を訂正する理由が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。
なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。
また、四半期連結財務諸表にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

２【訂正事項】

第一部 企業情報
　第１ 企業の概況
　　１ 主要な経営指標等の推移
　第２ 事業の状況
　　４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第５ 経理の状況
　　１ 四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表
　　(2) 四半期連結損益計算書
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
四半期レビュー報告書

３【訂正箇所】

訂正箇所は__を付して表示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第43期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第44期 第１四半期連結 累計(会計)期間	第43期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	692,928	631,834	3,207,836
経常損失（△）又は四半期経常損失（△）	(千円)	△33,084	△53,832	△52,788
当期純損失（△）又は四半期純損失（△）	(千円)	△4,271	△28,235	△91,923
純資産額	(千円)	1,325,911	1,188,323	1,227,291
総資産額	(千円)	3,027,441	2,902,420	3,060,963
１株当たり純資産額	(円)	256.46	230.69	237.85
１株当たり当期純損失金額（△）又は四半期純損失金額（△）	(円)	△0.84	△5.55	△18.04
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	43.3	40.4	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	71,539	55,285	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△142,280	△64,563	△244,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	192,618	△149,834	415,580
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	429,163	315,192	472,983
従業員数	(名)	569	539	524

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。

2.潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

３【関係会社の状況】

当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とＫＹＤ株式会社は、平成22年6月1日をもって、共同コンピュータ株式会社を存続会社とし、ＫＹＤ株式会社を消滅会社とする吸収合併を行いました。なお、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため、連結業績に与える影響はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	539

(注) 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	1

(注) 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第１四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	398,593	79.8
コンピュータ関連サービス	239,638	95.8
データエントリー	71,953	123.7
その他	5,771	128.9
合計	715,955	88.1

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第１四半期連結会計期間におけるソフトウエア開発および関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。ただし、当社グループはソフトウエア開発および関連業務のみ受注生産を行っておりますので、コンピュータ関連サービス、データエントリーおよびその他の受注額は、当該金額には含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウエア開発および関連業務	284,181	68.2	222,799	112.7

(注) １ 上記の金額は、消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第１四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソフトウェア開発及び関連業務	314,471	82.7
コンピュータ関連サービス	239,638	95.8
データエントリー	71,953	123.7
その他	5,771	128.9
合計	631,834	91.2

(注) １ 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第１四半期連結会計期間		当第１四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス㈱	146,118	21.1	132,596	21.1

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第１四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結会計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や政府の経済対策効果による個人消費の持ち直しなどにより、企業収益の改善は見られるものの、欧州諸国の財政危機に端を発する世界経済への悪化懸念や雇用・所得環境の回復の遅れなどにより引き続き厳しい状況で推移しました。

当情報サービス業界においても、徐々に企業収益の改善はみられるものの、顧客の情報化投資に対する姿勢は、全般的に依然として慎重な投資傾向が続いております。

このような状況下で当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第１四半期連結会計期間の業績は、大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより売上高は６億３１百万円（前年同期は６億９２百万円）となりました。また、営業損益及び経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少による影響により、営業損失７５百万円（前年同期は、営業損失３０百万円）、経常損失５３百万円（前年同期は、経常損失３３百万円）となりました。

なお、四半期純損益は、四半期純損失２８百万円（前年同期は、四半期純損失４百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第１四半期連結会計期間 平成21年4月1日から 平成21年6月30日まで		当第１四半期連結会計期間 平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで		対前年同期 増減率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
ソフトウエア開発及び関連業務	380,201	54.9%	314,471	49.8%	△17.3%
コンピュータ関連サービス	250,083	36.1%	239,638	37.9%	△4.2%
データエントリー	58,165	8.4%	71,953	11.4%	23.7%
その他	4,478	0.6%	5,771	0.9%	28.9%
合　計	692,928	100.0%	631,834	100.0%	△8.8%

(2) 財政状態の分析

(資産の変動について)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は２９億２百万円となり、前連結会計期間末に比べ１億５８百万円の減少となりました。流動資産は１１億１０百万円となり、２億４百万円減少いたしました。主な要因は、仕掛品が７３百万円増加し、現金及び預金が１億５７百万円と受取手形及び売掛金が１億６２百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は１７億９２百万円となり、４５百万円増加いたしました。有形固定資産は１３億２９百万円となり、６百万円減少いたしました。無形固定資産は１億６百万円となり１百万円減少いたしました。投資その他の資産は３億５５百万円となり、５３百万円増加いたしました。主な要因は、長期貸付金が２９百万円増加したことによるものであります。

(負債の変動について)

当第１四半期連結会計期間末の負債は１７億１４百万円となり、前連結会計年度末に比べ１億１９百万円の減少となりました。流動負債は７億４９百万円となり、６９百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が１億１百万円減少と賞与引当金が３０百万円増加したことなどによるものであります。固定負債は９億６４百万円となり、４９百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が４８百万円減少したことによるものであります。

(純資産について)

当第１四半期連結会計期間末の純資産は１１億８８百万円となり、前連結会計年度末に比べ３８百万円の減少となりました。主な要因は、当四半期純損失２８百万円の計上とその他有価証券評価差額金の減少９百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の３９.５%から４０.４%となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第１四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業キャッシュ・フローが５５百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが６４百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが１億４９百万円の支出、資金に係る換算差額が１百万円増加となったことにより１億５７百万円減少し、当第１四半期連結会計期間末の資金残高は３億１５百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は５５百万円の資金の増加となりました。

主な要因は、売上債権の減少額が１億６２百万円あったものの、たな卸資産の増加額８４百万法人税等の支払額が１４百万円あったことなどによるものであります。また、前第１四半期連結会計期間に比べ１６百万円資金が減少しております。これは主に、その他負債の増減額が１９百万円増加や賞与引当金の増減額が１５百万円増加したものの、税金等調整前四半期純損失が４４百万円増加、売上債権の増減額が１３百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は６４百万円の資金の減少となりました。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入が７５百万円あったものの、投資有価証券の取得による支出が１億６百万円や貸付による支出３０百万円があったことなどによるものであります。また、前第１四半期連結会計期間に比べ７７百万円資金が増加しております。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増減額が１億２８百万円の増加や投資有価証券の売却による収入の増減額が７５百万円の増加と投資有価証券の取得に支出の増減額が１億５百万円の減少や貸付による支出の増減額が３０百万円減少したことなどによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は１億４９百万円の資金の減少であります。

主な要因は、短期借入による収入が１億１０百万円があったものの、短期借入金の返済による支出が２億１０百万円や長期借入金の返済に支出が４９百万円あったことによるものであります。また、前第１四半期連結会計期間に比べ３億４２百万円資金が減少しております。これは主に、長期借入金の増減額が３億１２百万円の減少と短期借入金の

増減額が３０百万円減少したことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

第１四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第１四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第１四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所（JASDAQ市場）	単元株式数は1,000株であります。
計	5,115,492	5,115,492	―	―

（注）当社は、平成22年4月ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年4月1日～平成22年6月30日	―	5,115	―	1,612	―	48

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第１四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―		―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式5,061,000	5,061	―
単元未満株式	普通株式 22,492	―	―
発行済株式総数	普通株式5,115,492	―	―
総株主の議決権	―	5,061	―

(注) 1「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権18個）含まれております。

2「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式800株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 共同コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4番4号	32,000	―	32,000	0.62
計	―	32,000	―	32,000	0.62

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株（議決権21個）あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式に含めております。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 ４月	５月	６月
最高(円)	300	310	263
最低(円)	270	248	239

（注）株価は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第１四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第１四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第１四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第１四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第１項の規定に基づき、前第１四半期連結会計期間(平成21 年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第１四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第１四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第１四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

–

なお、永昌監査法人は、平成24年７月１日に太陽ＡＳＧ有限責任監査法人と合併し、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第１四半期 要約連結貸借対照表 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	315,192	472,983
受取手形及び売掛金	292,193	454,657
商品	135,696	132,126
原材料	347	391
仕掛品	154,461	80,947
貯蔵品	277	283
短期貸付金	35,800	35,788
繰延税金資産	83,725	62,771
その他	94,015	75,859
貸倒引当金	△1,400	△1,438
流動資産合計	1,110,311	1,314,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 507,737	※1 513,941
その他（純額）	※1 50,256	※1 50,671
土地	771,697	771,697
有形固定資産合計	1,329,691	1,336,309
無形固定資産	106,913	108,016
投資その他の資産		
投資有価証券	133,698	116,674
長期貸付金	96,382	66,637
繰延税金資産	29,445	22,615
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	96,268	96,553
貸倒引当金	△34,524	△34,524
投資その他の資産合計	355,465	302,152
固定資産合計	1,792,069	1,746,477
繰延資産	39	114
資産合計	2,902,420	3,060,963

（単位：千円）

	当第１四半期 要約連結貸借対照表 （平成22年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,828	40,749
短期借入金	304,979	406,428
未払費用	245,220	230,153
未払法人税等	48	14,608
賞与引当金	88,716	58,677
その他	81,539	68,373
流動負債合計	749,332	818,989
固定負債		
長期借入金	822,882	871,267
長期未払金	13,619	13,625
繰延税金負債	－	－
退職給付引当金	126,015	127,760
その他	2,248	2,028
固定負債合計	964,764	1,014,682
負債合計	1,714,097	1,833,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△420,559	△392,324
自己株式	△8,528	△8,528
株主資本合計	1,231,899	1,260,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,957	17,466
為替換算調整勘定	△67,163	△68,481
評価・換算差額等合計	△59,206	△51,015
少数株主持分	15,630	18,172
純資産合計	1,188,323	1,227,291
負債純資産合計	2,902,420	3,060,963

(2)【四半期連結損益計算書】

【第１四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
売上高	692,928	631,834
売上原価	598,189	587,753
売上総利益	94,739	44,081
販売費及び一般管理費	※1 125,483	※1 119,276
営業損失（△）	△30,744	△75,194
営業外収益		
受取利息	52	85
受取配当金	228	912
賃貸料収入	4,194	4,353
その他	418	26,777
営業外収益合計	4,893	32,129
営業外費用		
支払利息	4,334	5,311
減価償却費	1,676	3,019
その他	1,222	2,435
営業外費用合計	7,233	10,766
経常損失（△）	△33,084	△53,832
特別利益		
投資有価証券売却益	64	2,247
賞与引当金戻入額	23,200	－
未払社会保険料戻入	2,624	－
特別利益合計	25,888	2,247
特別損失		
固定資産除却損	269	－
特別損失合計	269	－
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,465	△51,584
法人税、住民税及び事業税	△2,705	△20,806
法人税等合計	△2,705	△20,806
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△30,777
少数株主損失（△）	△487	△2,542
四半期純損失（△）	△4,271	△28,235

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△7,465	△51,584
減価償却費	10,665	18,451
のれん償却額	168	168
株式交付費償却	219	75
受取利息及び受取配当金	△281	△997
支払利息	4,334	5,311
貸倒引当金の増減額（△は減少）	―	△38
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△2,550	△1,745
賞与引当金の増減額（△は減少）	14,537	30,039
固定資産除却損	269	―
投資有価証券売却損益（△は益）	△64	△2,247
売上債権の増減額（△は増加）	175,896	162,544
たな卸資産の増減額（△は増加）	△86,011	△84,946
仕入債務の増減額（△は減少）	△14,878	△11,921
その他の資産の増減額（△は増加）	△13,027	△17,948
その他の負債の増減額（△は減少）	9,201	28,876
小計	91,015	74,036
利息及び配当金の受取額	281	997
利息の支払額	△5,290	△5,041
法人税等の支払額	△14,467	△14,707
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,539	55,285
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△300	△300
有形固定資産の取得による支出	△131,816	△3,064
無形固定資産の取得による支出	△10,000	―
投資有価証券の取得による支出	△600	△106,575
投資有価証券の売却による収入	434	75,461
貸付けによる支出	―	△30,000
貸付金の回収による収入	158	242
長期未払金の返済による支出	―	△386
その他資産の取得による支出	△316	△92
その他資産の回収による収入	160	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△142,280	△64,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	160,000	110,000
短期借入金の返済による支出	△230,000	△210,000
長期借入れによる収入	361,700	―
長期借入金の返済による支出	△98,971	△49,834
自己株式の取得による支出	△110	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,618	△149,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,837	1,321
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	131,714	△157,790
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 429,163	※1 315,192

【継続企業の前提に関する事項】

当第１四半期連結会計期間(自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第１四半期連結会計期間 (自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日)
１　連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当第１四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とＫＹＤ株式会社は、共同コンピュータ株式会社を存続会社として合併を実施しました。合併期日（効力発生日）は平成22年6月1日であります。 なお、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため、損益に与える影響はありません。 (2) 変更後の連結子会社数 １３社
２　会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この会計基準の適用による当第１四半期連結会計期間における損益への影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号　平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号　平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第１四半期連結会計期間 (自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日)
（四半期連結損益計算書関係） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日　内閣府令第5号）の適用により、当第１四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第１四半期連結会計期間 (自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第１四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
税金費用の計算	第１四半期連結会計期間の税金費用の計算において、第１四半期連結会計の損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 287,329千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 278,445千円

(四半期連結損益計算書関係)

第１四半期連結累計期間

前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬　31,520千円 給料手当　33,650千円 賞与引当金繰入額　1,484千円 退職給付費用　847千円 公租公課　2,014千円 減価償却費　2,763千円 支払手数料　12,376千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬　30,220千円 給料手当　29,481千円 賞与引当金繰入額　1,071千円 退職給付費用　1,002千円 公租公課　2,187千円 減価償却費　6,667千円 支払手数料　11,508千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第１四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　429,163千円 預入期間が３か月超の定期預金　―千円 現金及び現金同等物　429,163千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　315,192千円 預入期間が３か月超の定期預金　―千円 現金及び現金同等物　315,192千円

(株主資本等関係)

当第１四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第１四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

１ 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,115,492

２ 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第１四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,000

３ 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

４ 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年6月30日）

情報処理事業の売上高、営業損益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

（セグメント情報）

（追加情報）

当第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当第１四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日　至 平成22年6月30日）

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

（金融商品関係）

当第１四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

（有価証券関係）

前第１四半期連結会計年度末（平成21年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

当第１四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

（デリバティブ取引関係）

前第１四半期連結会計年度末（平成21年6月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前第１四半期連結会計期間（自　平成21年4月1日　至　平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自　平成22年4月1日　至　平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第１四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日　至 平成22年6月30日）

（企業結合における共通支配下の取引等関係）

子会社と子会社の合併（当社の100%子会社間の合併）

１.結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
（1）結合当事企業の名称及び事業の内容	**存続会社 共同コンピュータ㈱（ソフトウエア開発） 消滅会社 ＫＹＤ㈱　　（ソフトウエア開発）**
（2）企業結合の法的形式	**吸収合併**
（3）結合後企業の名称	**共同コンピュータ㈱**
（4）取引の目的を含む取引の概要	**①合併の目的 ＩＴ業界の厳しい経営環境を勘案し、両社を再編統合し経営管理体制を一元化することで業務の効率化を図り、収益構造を強化することを目指しております。 ②合併の期日 平成22年6月1日**
2.実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

(資産除去債務関係)

当第１四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第１四半期連結会計期間末（平成22年6月30日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第１四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
230円69銭	237円 85銭

(注) １株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第１四半期 連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年３月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,188,323	1,227,291
普通株式に係る純資産額(千円)	1,172,693	1,209,119
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	15,630	18,172
普通株式の発行済株式数(株)	5,115,492	5,115,492
普通株式の自己株式数(株)	32,000	32,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,083,492	5,083,492

２　１株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益

前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年6月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日)
１株当たり四半期純損失　-円84銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	１株当たり四半期純損失　5円55銭 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

(注) １株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第１四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年6月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日 至　平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	4,271	28,235
普通株式に係る四半期純損失(千円)	4,271	28,235
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	5,114,892	5,083,492

(重要な後発事象)

前第１四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年6月30日）

当社は平成21年4月24日の取締役会決議により、連結子会社である有限会社ジスネットを平成21年7月1日をもって吸収合併いたしました。なお、本合併は当社の100%連結子会社の吸収合併であるため、当社連結業績に与える影響はありません。

当第１四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日　至 平成22年6月30日）

子会社の解散及び清算に関する日程

米国の連結子会社（当社の100%子会社）であるKYCOM OF AMERICA,LTD.を平成22年12月31日までに解散及び清算することとなっておりましたが、平成22年8月5日に解散いたしました。それに伴い現在清算手続きに入っております。

(リース取引関係)

前第１四半期連結会計期間（自 平成21年4月1日　至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

当第１四半期連結会計期間（自 平成22年4月1日　至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年７月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 川 慎 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年６月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成21年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成21年８月13日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年７月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 川 慎 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年６月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成22年６月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年８月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。